



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <https://www.chimney.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,413	△2.5	1,012	△27.9	992	△31.1	421	△44.7
30年3月期第2四半期	22,998	-	1,404	-	1,441	-	761	-

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 385百万円(△52.5%) 30年3月期第2四半期 811百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.99	21.86
30年3月期第2四半期	39.82	39.54

(注) 当社は、平成29年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成30年3月期第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日)は、比較対象となる平成29年3月期第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)とは対象期間が異なるため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(参考) EBITDA 30年3月期第2四半期 1,793百万円(△22.5%) 30年3月期第2四半期 2,313百万円(-%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,912	16,875	58.4
30年3月期	29,322	16,711	57.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,872百万円 30年3月期 16,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	11.50	-	11.50	23.00
31年3月期	-	11.50	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,100	△1.4	2,700	△12.2	2,700	△14.7	1,400	△14.7	73.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	19,340,800株	30年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	172,761株	30年3月期	172,718株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	19,168,049株	30年3月期2Q	19,131,040株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調にありました。外食業界におきましては、お客様の選別志向は厳しく、居酒屋業界は原材料価格の上昇や人手不足の影響、他業種を含めた競争の激化に加え、西日本を中心とした豪雨、台風による天候不順、地震などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、引き続き、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の推進に取り組むとともに、「食」と「酒」のベストバランス実現で食の総合サービス産業への発展にも取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、サービスレベルの向上のため、人財の教育訓練や外国人採用に注力してまいりました。8月には、外国人採用のさらなる強化のため、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に、店舗を出店する目的で子会社を設立いたしました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、サプライズ誕生パーティー、屋外バーベキュー、マグロ解体ショーといった「また行きたくなる」店舗作りを心がけ、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が10店舗（10店舗の退店）、フランチャイズへの建売が5店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが1店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は344店舗（前期末348店舗、前年同四半期末336店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第2四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末91店舗、前年同四半期末91店舗）となりました。また、フランチャイズ店は退店が4店舗、直営店からの転換が5店舗（直営店への切り替えが1店舗）あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は279店舗（前期末279店舗、前年同四半期末287店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第2四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は20店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は12店舗であり、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は747店舗、当社の店舗数は715店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,413百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇をメニュー粗利ミックスによりコントロールしたこと等により、営業利益1,012百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は、支払補償費74百万円等により992百万円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失が増加したこと等から、421百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて409百万円減少し、28,912百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が償却により356百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて574百万円減少し、12,036百万円となりました。この主な要因は、前受収益が517百万円増加した一方で、未払法人税等が374百万円、有利子負債が434百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて164百万円増加し、16,875百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが220百万円あった一方で、当第2四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が421百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により1,466百万円増加、投資活動により654百万円減少、財務活動により728百万円減少した結果、前連結会計年度末より83百万円増加し7,963百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、1,466百万円（前年同四半期は4,693百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益831百万円、減価償却費549百万円、のれん償却額247百万円による増加があった一方で、法人税等の支払が905百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、654百万円（前年同四半期は1,436百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が618百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、728百万円（前年同四半期は1,005百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が229百万円、配当金の支払額が220百万円、割賦債務の返済による支出が166百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年10月29日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880,234	7,963,373
売掛金	701,500	597,824
F C債権	420,037	429,618
商品	313,783	299,734
貯蔵品	26,675	20,772
その他	996,300	856,270
貸倒引当金	△151,719	△172,732
流動資産合計	10,186,811	9,994,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,764,032	4,650,304
その他(純額)	769,291	782,901
有形固定資産合計	5,533,323	5,433,206
無形固定資産		
のれん	5,676,868	5,429,301
その他	45,229	36,096
無形固定資産合計	5,722,097	5,465,398
投資その他の資産		
差入保証金	6,048,785	6,034,469
その他	1,836,567	1,989,822
貸倒引当金	△5,130	△4,995
投資その他の資産合計	7,880,223	8,019,296
固定資産合計	19,135,644	18,917,900
資産合計	29,322,456	28,912,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031,668	2,963,769
F C 債務	488,009	358,851
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	1,058,309	683,960
賞与引当金	264,999	245,130
役員賞与引当金	14,934	2,370
資産除去債務	10,698	8,405
その他	3,282,788	3,561,167
流動負債合計	8,611,391	8,283,638
固定負債		
長期借入金	755,052	525,060
退職給付に係る負債	184,500	192,115
資産除去債務	942,208	949,162
その他	2,118,012	2,086,799
固定負債合計	3,999,773	3,753,137
負債合計	12,611,165	12,036,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,369,672	2,369,672
利益剰余金	8,830,077	9,031,233
自己株式	△364,930	△365,057
株主資本合計	16,607,441	16,808,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,023	63,136
退職給付に係る調整累計額	1,046	523
その他の包括利益累計額合計	100,070	63,660
非支配株主持分	3,779	3,856
純資産合計	16,711,290	16,875,986
負債純資産合計	29,322,456	28,912,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	22,998,039	22,413,552
売上原価	7,457,972	7,324,622
売上総利益	15,540,067	15,088,929
販売費及び一般管理費	14,135,695	14,075,946
営業利益	1,404,371	1,012,982
営業外収益		
受取利息	3,093	2,385
受取配当金	1,220	6,132
受取手数料	35,483	31,592
その他	13,328	18,911
営業外収益合計	53,124	59,021
営業外費用		
支払利息	10,599	3,996
支払補償費	1,045	74,187
その他	4,661	1,334
営業外費用合計	16,306	79,518
経常利益	1,441,190	992,485
特別利益		
固定資産売却益	—	2,300
受取補償金	—	26,500
特別利益合計	—	28,800
特別損失		
固定資産売却損	4,534	2,262
固定資産除却損	9,963	24,890
減損損失	78,154	159,553
その他	14,010	2,858
特別損失合計	106,662	189,565
税金等調整前四半期純利益	1,334,527	831,721
法人税、住民税及び事業税	769,193	550,475
法人税等調整額	△196,716	△140,420
法人税等合計	572,477	410,055
四半期純利益	762,050	421,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	761,962	421,588

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	762,050	421,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,068	△35,887
退職給付に係る調整額	590	△523
その他の包括利益合計	49,658	△36,410
四半期包括利益	811,709	385,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,621	385,178
非支配株主に係る四半期包括利益	87	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,334,527	831,721
減価償却費	621,272	549,283
のれん償却額	240,537	247,567
減損損失	78,154	159,553
長期前払費用償却額	27,299	22,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,225	△19,869
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,480	△12,564
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,907	6,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,356	20,878
受取利息及び受取配当金	△4,313	△8,517
支払利息	10,599	3,996
固定資産売却損益(△は益)	4,534	△38
固定資産除却損	9,963	24,890
受取補償金	—	△26,500
売上債権の増減額(△は増加)	△82,369	103,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,389	19,951
F C債権の増減額(△は増加)	6,744	△7,227
仕入債務の増減額(△は減少)	1,259,814	△67,898
F C債務の増減額(△は減少)	△106,737	△129,158
未払金の増減額(△は減少)	325,929	△100,015
その他	1,139,823	723,450
小計	4,891,974	2,342,056
利息及び配当金の受取額	4,313	8,517
補償金の受取額	—	26,500
利息の支払額	△10,596	△3,992
法人税等の支払額	△192,098	△905,884
リース解約金の支払額	△468	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,693,124	1,466,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△571,823	△618,316
固定資産の売却による収入	4,500	12,195
固定資産の除却による支出	△34,602	△8,678
投資有価証券の取得による支出	△788,480	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△50,649
差入保証金の差入による支出	△82,589	△94,946
差入保証金の回収による収入	105,071	128,751
事業譲受による支出	△40,000	—
その他	△28,964	△22,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,436,889	△654,442

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△229,992	△229,992
自己株式の処分による収入	19,000	—
自己株式の取得による支出	—	△126
配当金の支払額	△329,436	△220,486
割賦債務の返済による支出	△332,628	△166,151
リース債務の返済による支出	△131,944	△111,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,001	△728,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,251,233	83,138
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,264	7,880,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,644,498	7,963,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社及び株式会社やまや(以下「やまや社」といいます。)は平成30年10月29日開催の取締役会において、株式会社つば八(以下「つば八社」といいます。)の株式を取得することについて、日鉄住金物産株式会社との間で株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

当該株式取得により、つば八社はやまや社の連結子会社、当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

1. 株式取得の目的

つば八社は「つば八」「伊藤課長」など居酒屋を中心に、241店舗(直営店52店舗、フランチャイズ店国内175店舗、海外14店舗)を展開しております。昭和48年3月札幌市琴似につば八第一号店をオープン以来、創業の地である北海道をはじめ地元で愛される店舗を永きにわたり運営されているフランチャイズオーナーの方々を基盤とする、創業45周年を迎えた企業です。

つば八社と当社が運営する店舗を合算すると988店舗となり、国内居酒屋チェーン有数の規模となることから、今後相互に様々なシナジーを追求していくことが可能となります。具体的には、物流、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした店舗営業力の強化を推進する予定です。また、当社は東京関東圏に店舗数が多い一方で、つば八社は北海道や郊外に店舗数が多く、地域的な補完関係にあることから、日本全国の店舗で上記施策を実施することが可能となります。つば八社は海外に14店のFC店舗があり、海外運営のノウハウを有することから、「世界のお客様に価値あるものを提供する」という当社及びやまや社の目標に寄与することが出来るものと考えます。

2. つば八社の概要

(1) 名称	株式会社つば八
(2) 所在地	東京都中央区豊海町5番1号 豊海センタービル3階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塩野入 稔
(4) 事業内容	飲食店経営、食品加工販売、フランチャイズ事業
(5) 資本金	500百万円(平成30年3月31日現在)
(6) 設立年月日	昭和57年4月2日

3. 株式取得の相手会社の名称

日鉄住金物産株式会社

4. 株式取得の時期

平成30年11月30日（予定）

5. 取得価額及び株式取得後の議決権比率

(1) 取得価額 株式取得の相手先との協議により開示を差し控えております。

(2) 取得後の議決権比率

やまや社 53.8%（予定）

当社 34.0%（予定）